

平成29年3月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(水)	▲ 600	▲ 13,300	▲ 13,900	財政融資資金の回収 税・保険料揚げの前倒し	国債買入9000 CP買入▲500 ETF買入1200 国債補完2300 ▲100
2(木)	▲ 1,100	▲ 47,400	▲ 48,500	税・保険料揚げ 交付税借入▲10500期日10500	CP買入▲100 社債買入▲100 ETF買入400 国債補完供給100
3(金)	▲ 300	▲ 5,000	▲ 5,300		国債買入7500 CP買入▲300 成長基盤5600 ▲2700
4(土)			0		
5(日)			0		
6(月)	1,000	▲ 4,800	▲ 3,800	TB3M発行▲44000償還40900	全店共通(固)1600 ▲1600 CP買入▲600 ETF買入300 国債補完供給1100
7(火)	2,000	3,000	5,000	交付税借入▲10500期日10500	国債買入7500 短国買入2500
8(水)	2,000	5,000	7,000		
9(木)	0	4,000	4,000	交付税借入▲10500期日10500	
10(金)	0	▲ 5,000	▲ 5,000	TB6M発行▲35000償還24900 物価連動10Y償還1000	CP買入5000
11(土)			0		
12(日)			0		
13(月)	1,000	▲ 14,000	▲ 13,000	TB3M発行▲44000償還31700	全店共通(固)▲1400
14(火)	2,000	3,000	5,000	源泉税揚げ 社会保障	
15(水)	1,000	▲ 17,000	▲ 16,000	2Y発行▲23000償還11500 個人向け3・5・10Y発行▲4000 (見込) 個人向け3Y償還300	
16(木)	▲ 1,000	7,000	6,000		
17(金)	▲ 2,000	8,000	6,000	確定申告 特別交付税	貸出増加支援▲18800
18(土)			0		
19(日)			0		
20(月)			0		
21(火)	0	51,000	51,000	TB3M発行▲44000償還42500 TB1Y発行▲25000償還6500 5Y発行▲24000償還45800 10Y発行▲24000償還73600 20Y発行▲11000償還5700 30Y発行▲8000 変動15Y償還4800 エネルギー対策借入▲5000 (見込) 期日2500	全店共通(固)▲1500
22(水)	0	4,000	4,000	流動性供給▲2000	
23(木)	▲ 1,000	3,000	2,000		CP買入5000
24(金)	▲ 2,000	17,000	15,000	40Y発行▲4000	
25(土)			0		
26(日)			0		
27(月)	0	14,000	14,000	社会保障 TB3M発行▲44000償還42100	
28(火)	0	7,000	7,000		
29(水)	0	▲ 5,000	▲ 5,000	財政融資資金の回収	社債買入1000
30(木)	▲ 3,000	13,000	10,000	年度末諸払い 流動性供給▲5000	
31(金)	▲ 2,000	11,400	9,400	年度末諸払い	CP買入6000

計	▲ 4,000	38,900	34,900
---	---------	--------	--------

今月は、2日に税・保険料揚げ、14日に源泉所得税揚げ、21日に国債の大量償還・利払いがある。年度末となるため、月初と月末の財政融資資金回収、月後半の年度末諸払い、特別交付金の支給が見込まれる。
主な不足日(見込み) 1、2、13、15日 主に財政等要因
主な余剰日(見込み) 21、24、27、30日 主に財政等要因

◆日銀当座預金増減要因（2017年3月見込み）

出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比	銀行券当月末残高 前年同月比見込み
銀行券要因	▲ 4,000	▲ 4,476	476	4.3%
財政等要因	38,900	26,518	12,382	
国債等	31,300	10,051	21,249	
国庫短期証券等	▲ 44,500	▲ 15,960	▲ 28,540	
上記を除くその他	52,100	32,427	19,673	
資金過不足	34,900	22,042	12,858	

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。
日本銀行が国債買入オペ等を通じて前月末までに取得した国債の当月における償還額は66,100億円程度。
日本銀行が国庫短期証券売買オペを通じて前月末までに取得した国庫短期証券の当月における償還額は48,100億円程度。

◆財政資金対民間収支（2017年3月中見込み）

出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比
一般会計	▲ 47,710	▲ 40,328	▲ 7,382
租税	38,530	40,885	▲ 2,355
税外収入	3,970	4,936	▲ 966
社会保障費	▲ 27,920	▲ 25,459	▲ 2,461
地方交付税交付金	▲ 10,170	▲ 11,171	1,001
防衛関係費	▲ 6,840	▲ 6,520	▲ 320
公共事業費	▲ 31,020	▲ 27,975	▲ 3,045
義務教育費	▲ 1,020	▲ 1,135	115
その他支払	▲ 13,240	▲ 13,889	649
特別会計	▲ 15,230	▲ 6,259	▲ 8,971
財政投融资	730	13,226	▲ 12,496
外国為替資金	-	▲ 62	62
保険	15,790	16,585	▲ 795
その他	▲ 31,750	▲ 36,007	4,257
一般会計・特別会計等小計	▲ 62,940	▲ 46,586	▲ 16,354
国債等	▲ 31,330	▲ 10,051	▲ 21,279
国庫短期証券等	44,490	15,960	28,530
国債等・国庫短期証券等小計	13,160	5,909	7,251
調整項目	▲ 270	4,343	▲ 4,613
総計	▲ 50,050	▲ 36,334	▲ 13,716

◆2017年3月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足日は、1日（財政融資資金の回収、税・保険料揚げの前倒し）、2日（税・保険料揚げ）、13日（TB3M発行超過）、15日（2Y発行超過）。一方、主な余剰日は21日（国債大量償還・利払い）、24日（地方貸付）、27日（介護保険制度運営推進費の支払い）、30日（年度末の諸払い）。

◆2017年3月の短期金融市場予想

●コール市場

月末の日銀当座預金残高は、21日の国債大量償還・利払い、年度末の諸払い等を受け、340兆円台となることが見込まれる。無担保コールO/N加重平均レートは、2月の積み期間後半にあたる前半は、調達姿勢が全般的に強く、試し取りが多い時期でもあることから、▲0.04～▲0.03%程度で推移することが予想される。新しい積み期間に入る月後半は、9日に発表される基準比率、15日に発表される貸出増加支援オペの結果、15～16日の金融政策決定会合の結果等によってレート水準が変わる可能性もある。また、年度末には加重平均レートが低下する事が予想される。

●CP市場

2月末の市場残高は、16兆2億円（前月比+1,659億円、前年同月比▲5,490億円）となった。1月から続く発行の積み上がりにより、市場発行残高は前月比で増加となったものの、銀行・証券業態の発行残高減少が大きく、前年比では減少となった。減少要因は銀行・証券業態の残高減少であるが、その一方で事業法人の残高は増加傾向にある。発行レートは引き続き0%近辺での推移が予想されるが、期間の長い物ではマイナスレートでの発行もありうると思われる。CP等買入オペに関しては、按分・平均レートが期末に向けて徐々に低下することが予想される。

●短国市場

日銀が2月末に発表した方針によれば、月末の日銀が保有する短国残高は34～36兆円程度になることが見込まれており、今月の短国買入オペのオファー総額は2.5～4.5兆円程度になると考えられる。3日にオファーされた短国買入オペのオファー額は2,500億円であった。短国のレートは、短国買入残高が減少する中でも海外勢の買いがしっかりと入っていることで、3M物は深いレートでの推移となっているものの、年度末の手当が一巡すれば上昇する事も考えられる。6M物と1Y物に関しては短国買入オペ見合いの買いが入り、深いマイナスレートで推移することが見込まれるが、短国買入オペの減少傾向が続いていることもあり、買いが手控えられる事も考えられる。

◆本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。